保険会社及びその子会社等の概況

1▶ 主要な事業の内容及び組織の構成

（平成28年3月31日現在）

大同生命保険株式会社

〈2社〉 **保険及び保険関連事業**

保険関連事業

○株式会社大同マネジメントサービス
（保険代理業）
△Ｔ＆Ｄコンファーム株式会社
（生命保険契約に関する確認代行業務）

〈2社〉 **資産運用関連事業**

その他の資産運用関連事業

△エー・アイ・キャピタル株式会社
（未公開株式ファンドへの投資業務）
△AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.
（ファンドの運営および管理業務）

〈4社〉 **総務・事務代行等関連事業**

総務関連事業

△Ｔ＆Ｄカスタマーサービス株式会社
（生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務）

事務代行・計算関連事業等

○株式会社全国ビジネスセンター
（預金口座振替による金銭の収納業務）
○日本システム収納株式会社
（預金口座振替による金銭の収納業務）
△Ｔ＆Ｄ情報システム株式会社
（コンピュータ処理業務）

(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2▸ 子会社等に関する事項

(平成28年3月31日現在)

●子会社等

名　称	所　在　地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	30百万円	保険代理業	昭和49年11月1日	100.0%	—
T＆Dコンファーム 株式会社	東京都北区赤羽 2丁目17番4号	30百万円	生命保険契約に 関する確認代行業務	平成3年7月5日	40.0%	—
エー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	平成14年7月15日	25.0%	—
AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.	英領ケイマン諸島 c/o Maples Corporate Services Limited P.O.Box309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	298.3万 米ドル	ファンドの運営 および管理業務	平成16年7月21日	—	100.0%
T＆Dカスタマーサービス 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	10百万円	生命保険契約事務の 取次ぎ、有価証券等の 受渡しに関する業務、 書類等の作成･整理･保 管･発送･配送等の業務	昭和59年4月2日	20.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	昭和47年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	平成14年10月1日	50.0%	—
T＆D情報システム 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	300百万円	コンピュータ処理業務	平成11年7月15日	50.0%	—

(注)「子会社等」とは保険業法・施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」を掲げています。

●公益法人

名　称	所　在　地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,007百万円	地域保健福祉 研究助成	昭和49年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,106百万円	アジア諸国の現代文 芸作品の翻訳出版、 世界各地域に関する 調査・研究ならびに 助成	昭和60年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1▶ 直近事業年度における事業の概況

■株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約のアフターフォローなどを行っています。平成27年度の営業収益は208百万円(前年比87.6%)、経常利益は48百万円(同93.6%)、当期純利益は31百万円(同96.1%)となりました。

■T&Dコンファーム株式会社

T&D保険グループの生命保険契約に係る確認業務(契約確認・健康確認・支払確認)などを受託しています。平成27年度の営業収益は331百万円(前年比130.7%)、経常利益は28百万円(同195.9%)、当期純利益は23百万円(同197.1%)となりました。

■エー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。平成27年度の営業収益は737百万円(前年比99.6%)、経常利益は166百万円(同43.7%)、当期純利益は104百万円(同41.9%)となりました。

■AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.

エー・アイ・キャピタル株式会社が海外ファンドを設定したことに伴い設立されたファンド運営会社です。

■T&Dカスタマーサービス株式会社

T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険事務の取次ぎ、有価証券の受渡しに関する業務などを行っています。平成27年度の営業収益は1,084百万円(前年比122.5%)、経常利益は100百万円(同680.8%)、当期純利益は57百万円(同524.6%)となりました。

■株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。平成27年度の営業収益は175百万円(前年比97.6%)、経常利益は4百万円(同126.8%)、当期純利益は3百万円(同129.8%)となりました。

■日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。平成27年度の営業収益は2,932百万円(前年比104%)、経常利益は379百万円(同114.5%)、当期純利益は243百万円(同118.2%)となりました。

■T&D情報システム株式会社

T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理を行っています。平成27年度の営業収益は19,106百万円(前年比118.4%)、経常利益は72百万円(同191.7%)、当期純利益は1百万円となりました。

2▶ 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項　目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益	937,063	886,660	896,067	983,806	938,605
経常利益	61,283	68,003	91,725	97,827	90,740
親会社株主に帰属する当期純利益	19,030	28,981	36,111	51,294	54,632
包括利益	41,353	101,530	76,914	164,617	△6,438

(注)平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

(単位:百万円)

項　目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
総資産	5,220,750	5,431,960	5,608,212	6,007,889	6,182,590
連結ソルベンシー・マージン比率	858.3%	1,050.4%	1,163.9%	1,371.5%	1,350.0%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目＼年度	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	**191,477**	**350,747**
コールローン	**43,700**	**—**
買入金銭債権	**243,380**	**187,117**
有価証券	**4,850,983**	**4,966,449**
貸付金	**492,097**	**464,892**
有形固定資産	**127,851**	**129,187**
土地	77,436	75,460
建物	46,093	51,626
リース資産	589	800
建設仮勘定	2,533	34
その他の有形固定資産	1,198	1,264
無形固定資産	**8,355**	**8,653**
ソフトウェア	7,541	7,632
リース資産	—	304
その他の無形固定資産	814	716
代理店貸	**637**	**617**
再保険貸	**340**	**510**
その他資産	**49,464**	**74,756**
繰延税金資産	**35**	**42**
貸倒引当金	**△435**	**△386**
資産の部合計	**6,007,889**	**6,182,590**
(負債の部)		
保険契約準備金	**5,125,125**	**5,301,162**
支払備金	39,953	38,604
責任準備金	5,019,059	5,200,368
契約者配当準備金	66,112	62,188
再保険借	**475**	**552**
その他負債	**73,197**	**109,459**
役員賞与引当金	**65**	**66**
退職給付に係る負債	**17,482**	**21,862**
価格変動準備金	**77,108**	**79,655**
繰延税金負債	**29,012**	**714**
負債の部合計	**5,322,468**	**5,513,472**
(純資産の部)		
資本金	**110,000**	**110,000**
資本剰余金	**35,054**	**35,054**
利益剰余金	**247,009**	**291,799**
株主資本合計	**392,063**	**436,853**
その他有価証券評価差額金	**291,522**	**230,328**
為替換算調整勘定	**18**	**18**
その他の包括利益累計額合計	**291,541**	**230,347**
非支配株主持分	**1,816**	**1,916**
純資産の部合計	**685,421**	**669,117**
負債及び純資産の部合計	**6,007,889**	**6,182,590**

2▶ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目＼年度	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益	**983,806**	**938,605**
保険料等収入	**792,715**	**748,914**
資産運用収益	**168,952**	**165,072**
利息及び配当金等収入	130,233	136,551
金銭の信託運用益	1	—
売買目的有価証券運用益	20,056	—
有価証券売却益	10,183	21,287
有価証券償還益	—	3,198
為替差益	1,099	1,731
貸倒引当金戻入額	155	47
その他運用収益	4,414	2,256
特別勘定資産運用益	2,808	—
その他経常収益	**22,107**	**24,548**
持分法による投資利益	**30**	**69**
経常費用	**885,978**	**847,865**
保険金等支払金	**494,272**	**502,896**
保険金	149,819	152,283
年金	45,961	48,171
給付金	86,270	79,265
解約返戻金	199,756	204,760
その他返戻金	12,463	18,415
責任準備金等繰入額	**231,264**	**181,357**
支払備金繰入額	1,369	—
責任準備金繰入額	229,805	181,309
契約者配当金積立利息繰入額	89	48
資産運用費用	**39,128**	**34,443**
支払利息	19	32
売買目的有価証券運用損	—	7,823
有価証券売却損	2,006	6,540
有価証券評価損	568	4,101
金融派生商品費用	20,589	774
賃貸用不動産等減価償却費	2,891	2,658
その他運用費用	13,053	12,038
特別勘定資産運用損	—	472
事業費	**101,391**	**104,802**
その他経常費用	**19,922**	**24,365**
経常利益	**97,827**	**90,740**
特別利益	**—**	**13,202**
固定資産等処分益	—	13,152
国庫補助金	—	50
特別損失	**2,654**	**8,789**
固定資産等処分損	366	800
減損損失	—	3,938
価格変動準備金繰入額	2,263	2,547
不動産圧縮損	—	48
本社移転費用	24	1,454
契約者配当準備金繰入額	**14,462**	**13,788**
税金等調整前当期純利益	**80,710**	**81,365**
法人税及び住民税等	28,275	29,528
法人税等調整額	1,036	△2,918
法人税等合計	**29,312**	**26,609**
当期純利益	**51,398**	**54,755**
非支配株主に帰属する当期純利益	**104**	**123**
親会社株主に帰属する当期純利益	**51,294**	**54,632**

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目＼年度	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当期純利益	**51,398**	**54,755**
その他の包括利益	**113,218**	**△61,194**
その他有価証券評価差額金	113,209	△61,189
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△4
包括利益	**164,617**	**△6,438**
親会社株主に係る包括利益	164,512	△6,562
非支配株主に係る包括利益	104	123

3▸ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	80,710	81,365
賃貸用不動産等減価償却費	2,891	2,658
減価償却費	4,063	4,063
減損損失	—	3,938
支払備金の増減額(△は減少)	1,369	△1,349
責任準備金の増減額(△は減少)	229,805	181,309
契約者配当準備金積立利息繰入額	89	48
契約者配当準備金繰入額	14,462	13,788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△157	△47
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,424	4,379
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,263	2,547
利息及び配当金等収入	△130,233	△136,551
有価証券関係損益(△は益)	△30,474	△5,547
支払利息	19	32
為替差損益(△は益)	△1,018	△2,172
有形固定資産関係損益(△は益)	347	△12,365
持分法による投資損益(△は益)	△30	△69
代理店貸の増減額(△は増加)	277	19
再保険貸の増減額(△は増加)	△61	△169
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は増加)	△1,290	△3,746
再保険借の増減額(△は減少)	85	76
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△5,111	△689
その他	29,353	11,073
小計	**198,761**	**142,593**
利息及び配当金等の受取額	136,215	138,247
利息の支払額	△19	△32
契約者配当金の支払額	△17,457	△17,791
その他	△4,159	△2,576
法人税等の支払額	△30,757	△27,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	**282,583**	**233,134**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	100	△800
買入金銭債権の売却・償還による収入	19,074	14,988
金銭の信託の減少による収入	33	—
有価証券の取得による支出	△917,121	△917,066
有価証券の売却・償還による収入	662,391	657,778
貸付けによる支出	△142,427	△129,560
貸付金の回収による収入	138,415	157,750
その他	△118,005	63,154
資産運用活動計	**△357,537**	**△153,755**
（営業活動及び資産運用活動計）	△74,953	79,378
有形固定資産の取得による支出	△5,128	△13,178
有形固定資産の売却による収入	—	18,078
その他	△21	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△362,687**	**△148,992**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△490	△241
配当金の支払額	△14,874	△9,842
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△15,388**	**△10,107**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,063	△989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,554	73,044
現金及び現金同等物期首残高	472,613	376,059
現金及び現金同等物期末残高	376,059	449,104

4▶ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**110,000**	**35,054**	**210,589**	**355,643**	**178,318**	**4**	**178,322**	**1,735**	**535,701**
当期変動額									
剰余金の配当			△14,874	△14,874					△14,874
親会社株主に帰属する当期純利益			51,294	51,294					51,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					113,204	14	113,218	80	113,299
当期変動額合計	**—**	**—**	**36,420**	**36,420**	**113,204**	**14**	**113,218**	**80**	**149,719**
当期末残高	**110,000**	**35,054**	**247,009**	**392,063**	**291,522**	**18**	**291,541**	**1,816**	**685,421**

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**110,000**	**35,054**	**247,009**	**392,063**	**291,522**	**18**	**291,541**	**1,816**	**685,421**
当期変動額									
剰余金の配当			△9,842	△9,842					△9,842
親会社株主に帰属する当期純利益			54,632	54,632					54,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△61,194	0	△61,194	100	△61,094
当期変動額合計	**—**	**—**	**44,789**	**44,789**	**△61,194**	**0**	**△61,194**	**100**	**△16,304**
当期末残高	**110,000**	**35,054**	**291,799**	**436,853**	**230,328**	**18**	**230,347**	**1,916**	**669,117**

連結財務諸表の作成方針

平成26年度	平成27年度
1．連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数　3社 連結される子会社及び子法人等は、(株) 大同マネジメントサービス、日本システム収納 (株) 及び (株) 全国ビジネスセンターであります。	1．連結の範囲に関する事項 同　左
2．持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数　5社 持分法適用の関連法人等は、T＆D情報システム (株)、T＆Dコンファーム (株)、T＆Dカスタマーサービス (株)、エー・アイ・キャピタル (株) 及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。	2．持分法の適用に関する事項 同　左
3．連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3．連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同　左
4．のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。	4．のれんの償却に関する事項 同　左

注記事項(連結貸借対照表)

平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
1．有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 (現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 売買目的有価証券 ・時価法 (売却原価は移動平均法により算定しております) (2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法 (定額法) (3) 責任準備金対応債券 (「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号) に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法 (定額法) (4) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債 (外国債券を含む) については、移動平均法による償却原価法 (定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1．有価証券の評価基準及び評価方法 同　左 (1) 売買目的有価証券 同　左 (2) 満期保有目的の債券 同　左 (3) 責任準備金対応債券 (「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号) に基づく債券をいう) 同　左 (4) その他有価証券 同　左
2．責任準備金対応債券のリスク管理方針 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号) に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険 (今後５年超２５年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)	2．責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険 (今後５年超３０年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。	3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同　左
4．有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ①平成１０年４月１日以降に取得した建物 (建物付属設備及び構築物を除く) ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物　3～５０年 器具備品　2～２０年 (2) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法	4．有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ①平成１０年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く) ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物　3～５０年 器具備品　2～２０年 (2) リース資産 同　左
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。	5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同　左

平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
6．貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１９１百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。	6．貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１８２百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。
7．役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	7．役員賞与引当金の計上方法 同　左
8．退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数　発生年度に全額を費用処理	8．退職給付に係る会計処理の方法 同　左
9．価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第１１５条の規定に基づき算出した額を計上しております。	9．価格変動準備金の計上方法 同　左
10．ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。	10．ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 同　左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3)ヘッジ方針 同　左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同　左
11．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	11．消費税等の会計処理 同　左
12．責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第１１６条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成８年大蔵省告示第４８号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成２５年度より、保険業法施行規則第６９条第５項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、３年間にわたり段階的に積み立てることとしております。 これにより、当連結会計年度に積み立てた額は１２，９９３百万円であります。	12．責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第１１６条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成８年大蔵省告示第４８号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成２５年度より、保険業法施行規則第６９条第５項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、３年間にわたり段階的に積み立てることとしております。 これにより、当連結会計年度に積み立てた額は１５，９４１百万円であります。
13．ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により行っております。	13．ソフトウェアの減価償却の方法 同　左
14．連結納税制度の適用 (株)Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。	14．連結納税制度の適用 同　左
15．―	15．「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第２１号　平成２５年９月１３日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第２２号　平成２５年９月１３日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成２５年９月１３日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第５８－２項(４)、連結会計基準第４４－５項(４)及び事業分離等会計基準第５７－４項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

平成26年度 （平成27年3月31日現在）	平成27年度 （平成28年3月31日現在）
16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。 ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第２１号　平成２５年９月１３日） ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第２２号　平成２５年９月１３日） ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成２５年９月１３日） ・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成２５年９月１３日） ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第１０号　平成２５年９月１３日） ・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成２５年９月１３日）	16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。 ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 （企業会計基準適用指針第２６号　平成２８年３月２８日）
（１）概要 本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。	（１）概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第６６号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。 ①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件 ③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い
（２）適用予定日 平成２７年４月１日以後に開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成２７年４月１日以後開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。	（２）適用予定日 平成２８年４月１日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。
（３）当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。	（３）当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 （１）金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ＥＲＭ委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ＥＲＭ）の推進・充実を図るとともに、ＥＲＭの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。	17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。 （１）金融商品に対する取組方針 同　左
（２）金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の４つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。	（２）金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の４つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
（３）金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ＥＲＭ委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。	（３）金融商品に係るリスク管理体制 同　左
①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 （ｉ）市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 （ⅱ）信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してＶａＲ（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。	①市場リスク・信用リスクの管理 同　左
②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュフローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュフローの状況を監視しております。	②流動性リスクの管理 同　左

平成26年度
（平成27年3月31日現在）

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
　金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（5）金融商品の時価等に関する事項
　当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	191,477	191,477	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	151,477	151,477	—
②コールローン	43,700	43,700	—
③買入金銭債権	243,380	243,511	130
有価証券として取り扱うもの	242,029	242,029	—
その他有価証券	242,029	242,029	—
上記以外	1,350	1,481	130
④有価証券	4,668,948	4,844,790	175,842
売買目的有価証券	121,288	121,288	—
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058
その他有価証券	2,869,142	2,869,142	—
⑤貸付金	491,758	507,925	16,166
保険約款貸付（＊1）	77,234	84,686	7,458
一般貸付（＊1）	414,862	423,238	8,707
貸倒引当金（＊2）	△338	—	—
資産計	5,639,265	5,831,404	192,139
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,251	1,251	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,292	2,292	—
金融派生商品計	3,543	3,543	—

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法
　資産
　①現金及び預貯金
　　時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
　②コールローン
　　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
　③買入金銭債権
　　有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
　④有価証券
　　・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
　　・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
　　・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
　　なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式１３，１９０百万円、外国証券（組合出資金等）１６２，１１２百万円、その他の証券（組合出資金等）６，７３１百万円であります。
　⑤貸付金
　　保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
　　一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

　金融派生商品
　　為替予約取引は、先物為替相場によっております。
　　なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

18. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から５０年間、割引率は２．１１％を使用しております。
　当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	１，８３８百万円
時の経過による調整額	３８百万円
期末残高	１，８７７百万円

19. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は９８，４７４百万円、時価は１１６，９０５百万円であります。
　当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。
　また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は２３８百万円であります。

平成27年度
（平成28年3月31日現在）

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
　同　左

（5）金融商品の時価等に関する事項
　当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	350,747	350,747	—
有価証券として取り扱うもの	92,000	92,000	—
その他有価証券	92,000	92,000	—
上記以外	258,747	258,747	—
②買入金銭債権	187,117	187,323	205
有価証券として取り扱うもの	185,825	185,825	—
その他有価証券	185,825	185,825	—
上記以外	1,292	1,497	205
③有価証券	4,810,347	5,152,835	342,487
売買目的有価証券	75,811	75,811	—
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099
その他有価証券	3,018,400	3,018,400	—
④貸付金	464,588	486,307	21,719
保険約款貸付（＊1）	76,139	84,330	8,198
一般貸付（＊1）	388,752	401,977	13,520
貸倒引当金（＊2）	△ 303	—	—
資産計	5,812,801	6,177,214	364,412
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	355	355	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,442)	(1,442)	—
金融派生商品計	(1,087)	(1,087)	—

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法
　資産
　①現金及び預貯金
　　同　左
　—

　②買入金銭債権
　　有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは③有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは④貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
　③有価証券
　　・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
　　・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
　　・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
　　なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「③有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式１６，４３５百万円、外国証券（組合出資金等）１３３，８５１百万円、その他の証券（組合出資金等）５，８１４百万円であります。
　④貸付金
　　同　左

　金融派生商品
　　同　左

18. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から５０年間、割引率は２．１１％を使用しております。
　当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	１，８７７百万円
時の経過による調整額	３９百万円
期末残高	１，９１６百万円

19. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は９５，８７０百万円、時価は１１２，５７３百万円であります。
　当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については　「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。
　また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は１８９百万円であります。

平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、３９２百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は１２百万円、延滞債権額は３７７百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は７２百万円、延滞債権額は１１８百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和４０年政令第９７号)第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は１百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、３４８百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は３８百万円、延滞債権額は３０８百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は７２百万円、延滞債権額は１０９百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和４０年政令第９７号)第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は１百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
21. 有形固定資産の減価償却累計額は１０８,１２５百万円であります。	21. 有形固定資産の減価償却累計額は１１１,０１３百万円であります。
22. 保険業法第１１８条に規定する特別勘定の資産の額は２３,６０５百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	22. 保険業法第１１８条に規定する特別勘定の資産の額は２１,６６０百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高　６９,０１１百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額　１７,４５７百万円 利息による増加額　８９百万円 その他による増加額　５百万円 契約者配当準備金繰入額　１４,４６２百万円 当連結会計年度末現在高　６６,１１２百万円	23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高　６６,１１２百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額　１７,７９１百万円 利息による増加額　４８百万円 その他による増加額　３１百万円 契約者配当準備金繰入額　１３,７８８百万円 当連結会計年度末現在高　６２,１８８百万円
24. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は８３０百万円であります。	24. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は８５５百万円であります。
25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は,10,836百万円であります。	25. 同　左
26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)３１７百万円であります。	26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)４３４百万円であります。
27. １株当たりの純資産額は２３５,７２６円０４銭であります。	27. １株当たりの純資産額は２３０,０６９円２８銭であります。
28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、２,４４４百万円であります。	28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、３,２６３百万円であります。
29. 保険業法第２５９条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は１２,０６５百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	29. 保険業法第２５９条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は１２,２８９百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。	30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同　左
(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高　８２,８５４百万円 勤務費用　３,４５６百万円 利息費用　１,０２１百万円 数理計算上の差異の発生額　３,４７４百万円 退職給付の支払額　△５,１５０百万円 退職給付債務の期末残高　８５,６５６百万円	(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 退職給付債務の期首残高　８５,６５６百万円 勤務費用　３,６０１百万円 利息費用　８０２百万円 数理計算上の差異の発生額　８,５４１百万円 退職給付の支払額　△４,９３７百万円 退職給付債務の期末残高　９３,６６５百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高　６６,７９６百万円 期待運用収益　６２５百万円 数理計算上の差異の発生額　２,６５７百万円 事業主からの拠出額　３,１９７百万円 退職給付の支払額　△５,１０２百万円 年金資産の期末残高　６８,１７４百万円	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 年金資産の期首残高　６８,１７４百万円 期待運用収益　５１０百万円 数理計算上の差異の発生額　３,８６８百万円 事業主からの拠出額　４,１６６百万円 退職給付の支払額　△４,９１６百万円 年金資産の期末残高　７１,８０２百万円
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 積立型制度の退職給付債務　８５,３０４百万円 年金資産　△６８,１７４百万円 (うち退職給付信託　△５７,５９１百万円) １７,１３０百万円 非積立型制度の退職給付債務　３５２百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額　１７,４８２百万円 退職給付に係る負債　１７,４８２百万円 退職給付に係る資産　―百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額　１７,４８２百万円	③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 積立型制度の退職給付債務　９３,３３５百万円 年金資産　△７１,８０２百万円 (うち退職給付信託　△６１,１１４百万円) ２１,５３２百万円 非積立型制度の退職給付債務　３２９百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額　２１,８６２百万円 退職給付に係る負債　２１,８６２百万円 退職給付に係る資産　―百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額　２１,８６２百万円
④退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用　３,４５６百万円 利息費用　１,０２１百万円 期待運用収益　△６２５百万円 数理計算上の差異の費用処理額　８１７百万円 確定給付制度に係る退職給付費用　４,６６９百万円	④退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用　３,６０１百万円 利息費用　８０２百万円 期待運用収益　△５１０百万円 数理計算上の差異の費用処理額　４,６７２百万円 確定給付制度に係る退職給付費用　８,５６６百万円
⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 債券　８６.９% 生命保険一般勘定　７.１% 株式　３.３% 外国証券　２.６% 現金及び預金　０.０% その他　０.０% 合計　１００.０% 年金資産合計には、退職給付信託が８４.５%含まれております。	⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 債券　８８.９% 現金及び預金　３.６% 株式　３.４% 外国証券　３.３% 生命保険一般勘定　０.８% その他　０.０% 合計　１００.０% 年金資産合計には、退職給付信託が８５.１%含まれております。

平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率　0.32%～1.12% 長期期待運用収益率 確定給付企業年金　1.77% 退職給付信託　0.80%	⑥長期期待運用収益率の設定方法 同　左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率　△0.07%～0.41% 長期期待運用収益率 確定給付企業年金　1.72% 退職給付信託　0.57%
(3)確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、218百万円であります。	(3)確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、246百万円であります。
31. 繰延税金資産の総額は、94,246百万円、繰延税金負債の総額は、109,734百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は13,488百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金29,279百万円、価格変動準備金22,184百万円、退職給付に係る負債20,561百万円及び有価証券評価損11,436百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金108,548百万円、有価証券に係る未収配当金631百万円、不動産圧縮積立金444百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額86百万円であります。	31. 繰延税金資産の総額は、100,636百万円、繰延税金負債の総額は、88,103百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は13,204百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金33,288百万円、価格変動準備金22,239百万円、退職給付に係る負債21,052百万円及び有価証券評価損11,657百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金83,161百万円、連結法人間譲渡益繰延3,669百万円、有価証券に係る未収配当金772百万円、不動産圧縮積立金431百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額67百万円であります。
32. 当連結会計年度における法定実効税率は30.69%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正6.57%であります。	32. 当連結会計年度における法定実効税率は28.77%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率32.70%との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正2.92%であります。
33. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.69%から平成27年4月1日以降に回収又は支払いが見込まれるものについて28.77%に変更されております。 この変更により、当連結会計年度の法人税等調整額が5,305百万円増加し、当期純利益が5,332百万円減少しております。また、当連結会計年度末の繰延税金負債が1,939百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7,244百万円増加しております。	33. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.77%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.16%、平成30年4月1日以降のものについては27.92%にそれぞれ変更されております。 この変更により、法人税等調整額が2,378百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が2,395百万円減少しております。また、繰延税金負債が151百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,528百万円増加しております。

注記事項(連結損益計算書)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
1. 1株当たり当期純利益は17,687円64銭であります。 2. —	1. 1株当たり当期純利益は18,838円80銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減損損失		
				土地	建物等	計
賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4件	2,557百万円	1,381百万円	3,938百万円

(4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、使用価値を適用しております。
なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%～5.85%で割り引いて算定しております。

3. 関連当事者との取引

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	太陽生命保険株式会社	なし	なし	有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)	 18,079 13,152 11	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)外部の不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時一括支払としております。

注記事項(連結包括利益計算書)

平成26年度
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	160,981百万円
組替調整額	△9,567百万円
税効果調整前	151,414百万円
税効果額	△38,204百万円
その他有価証券評価差額金	113,209百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	9百万円
その他の包括利益合計	113,218百万円

平成27年度
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△72,900百万円
組替調整額	△13,675百万円
税効果調整前	△86,576百万円
税効果額	25,386百万円
その他有価証券評価差額金	△61,189百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△4百万円
その他の包括利益合計	△61,194百万円

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

平成26年度
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	191,477百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,660百万円
コールローン	43,700百万円
買入金銭債権	243,380百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△99,838百万円
現金及び現金同等物	376,059百万円

平成27年度
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
同　左

2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	350,747百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,460百万円
買入金銭債権	187,117百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△85,301百万円
現金及び現金同等物	449,104百万円

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

平成26年度
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2．配当に関する事項
配当金支払額
平成26年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,874百万円
1株当たり配当額	5,129円
基準日	平成26年6月23日
効力発生日	平成26年6月24日

平成27年度
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2．配当に関する事項
配当金支払額
平成27年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,842百万円
1株当たり配当額	3,394円
基準日	平成27年6月22日
効力発生日	平成27年6月23日

5▶ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区　分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	12	38
延滞債権額	377	308
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	**392**	**348**
(貸付金残高に対する比率)	(0.08%)	(0.08%)

(注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が破綻先債権額 72百万円、延滞債権額109百万円、平成26年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額118百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6▶ 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項　目		平成26年度末	平成27年度末
連結ソルベンシー・マージン総額	**(A)**	**1,146,324**	**1,127,164**
資本金等		384,014	413,655
価格変動準備金		77,108	79,655
危険準備金		63,005	65,809
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		83	64
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%（マイナスの場合100%）		360,056	282,137
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		25,385	24,585
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		146,426	165,026
配当準備金中の未割当額		7,344	7,344
税効果相当額		83,658	89,663
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		△759	△777
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	**(B)**	**167,156**	**166,982**
保険リスク相当額	R_1	24,162	24,074
一般保険リスク相当額	R_5	—	—
巨大災害リスク相当額	R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	4,110	4,488
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	—	—
予定利率リスク相当額	R_2	27,719	24,344
最低保証リスク相当額	R_7	762	755
資産運用リスク相当額	R_3	132,426	135,579
経営管理リスク相当額	R_4	3,783	3,784
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		**1,371.5%**	**1,350.0%**

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
①平成26年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
②平成27年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%（マイナスの場合100%）」の平成26年度末については「その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）」の数値を記載しています。
4. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
5. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7▶ 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

子会社等である保険会社はありません。

8▶ セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでいますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

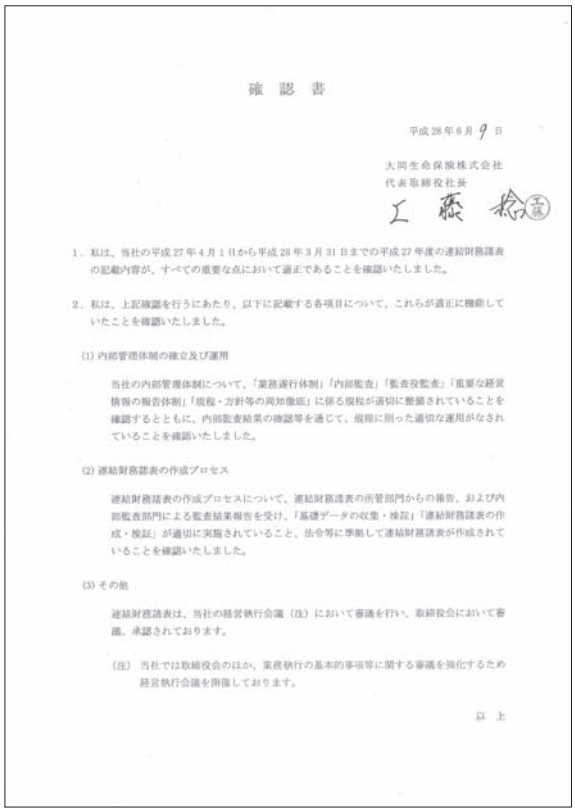
9▸ 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第２項の規定に基づき作成した平成27年度の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

10▸ 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨

当社の代表取締役社長である工藤稔は、当社の平成27年度の連結財務諸表の記載内容が適正であることを確認しています。



確　認　書

平成 28 年 6 月 9 日

大同生命保険株式会社
代表取締役社長
工　藤　稔

1．私は、当社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。

2．私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。

(1) 内部管理体制の確立及び運用

当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。

(2) 連結財務諸表の作成プロセス

連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。

(3) その他

連結財務諸表は、当社の経営執行会議（注）において審議を行い、取締役会において審議、承認されております。

（注）当社では取締役会のほか、業務執行の基本的事項等に関する審議を強化するため経営執行会議を開催しております。

以　上

11▸ 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。